

シンガポール、香港におけるソフト資源の動向に関する調査研究

(社)資源協会 大橋 正和

1. 東アジアのドラゴン：シンガポール、香港、韓国、台湾

(1) 四つのドラゴン

アジア諸国特に東アジア諸国は、1997年の金融恐慌以降、高度な成長を連続的に遂げている。現在では、日本はアジアに対して対米貿易の2倍を超える量にふくれあがっている。最近4つのドラゴン(龍)ということをよく耳にするようになった。4つのドラゴンとは、韓国、台湾、香港、シンガポールのことである。

これらの国が、世界の中で占める位置は、1人当たりのGDPではアジアやBRICのなかではぬきんでており日本やEU諸国との中間に位置し生活の質の向上がこれら4つのドラゴンの国民の望むところであるのが想像できる。シンガポールは、1人当たりのGDPが2008年度に日本を抜き、香港は3万ドルに達したというアジアの中では群を抜いて高い数値を示しているが両国とも国土、人口ともに特殊な国の形態をなしている。

これら、4つの急成長している国の共通している特徴は、人口の増加率すなわち合計特殊出生率が著しく低下していることである。従来の工業化社会の常識では、経済成長が著しい国は人口の増加を伴うのが常識であったがこれらの国は日本などの先進工業国がたどった発展過程とは異なる構造をしめしていると考えられる。

(2) 経済の発展過程の特色

産業革命以降の先進工業国の特色は、産業の発展とともに人口が増大したことにある。産業革命を経た最後の先進国と呼ばれる日本は、明治以来百年で人口4倍増の1億2千万人になっている。ロシアは、1750年から1850年の間に人口4倍、その他先進諸国の多くは、産業の発展とともに人口の4倍増を経験している。日本は、戦後の高度成長期にも人口は増え続けていた。

(3) 総合国力とソフト資源

① 国力の概念

経済発展や国の指標としては国力の概念が縦横である。最近では、総合国力という概念がよく使われるようになった。第1に、「経済力」や「国防力」のほか、「文教力」や「協同力」など多数の分野を網羅しているという点では確かに「総合的」ではあるが、国家の3つの「顔」を総合的に把握しようとするものではなく、「国際国家」の能力という観点に重点を置いて体系化されている。その意味で、おそらく経済企画庁における「総合国力」の研究の延長線上にあると思われる。第2に、軍事的な要素が重視されている。「国防力」を「直接軍事力」と「間接軍事力」に、前者をさらに「核力量」と「平常力量」に分けた上で、例えば「平常力量」に詳細な検討が加えられている。

② 伝統的な国力概念と総合国力

伝統的な国力概念は、モーゲンソーによる「国力」概念である。モーゲンソーは、力の資源として、地理、天然資源、工業力、軍備、人口、国民性、国民の士気、外交の質、政府の質を挙げている。

さらにクラインは、伝統的な国力概念を計測する試みとして国力方程式を考えた。そこでは、国力Pは以下の式で定義される。

$$P = (C + E + M) \times (S + W)$$

Cは基本要素(人口、領土)、Eは経済力、Mは軍事力、Sが戦略目的、Wが国家意志である。

「総合国力」は、「資源」とその「ガバナンス」(資源の育て方、使い方)に分解できる。あるいは、個別の指標について、「資源」と「ガバナンス」のどちらかに分類できる。「資源」と「ガバナンス」の両方が合わさって「能力」が発揮される。

$$\text{「各分野の国力」} = \text{「資源」} \times \text{「ガバナンス」}$$

人口などは典型的な「資源」であり、容易に増加させることはできない。しかし、人口をどう使うかは工夫次第の面もあり、「資源」に制約がある状況では「ガバナンス」の改善が国力強化の鍵となる。

③ ソフトパワー

国力の要素について、ハードパワーとソフトパワーに区分されることがある。ソフトパワーの提唱者であるナイは、ハードパワーを「強制する力」や「買収する力」、ソフトパワーを「魅了する力」とした。相手を自発的に自国にとって望ましい行動に向かわせる力がソフトとされる。この整理によれば、「文化」、「社会」に関する項目の多くはソフトパワーに含まれる。

(3) シンガポール・香港の国の概況—経済状況を中心として—

韓国と台湾の概況とIT部門を含めた経済状況を2007年秋の内閣府資料(世界経済の潮流2007年秋)各国・地域の経済見通しにより整理する。また、両国の経済を支えているIT関連の世界の動向をまとめて記述した。

2. 4ドラゴンの経済動向・労働

この章では、4ドラゴンズの各国別経済動向と労働について調査研究した。

4ドラゴンズについて各国別に少子化による影響を受ける労働力人口と労働力率の推移について調査し、少子高齢化と労働人口の関係について詳しく調査を行った。さらに、就業構造と失業の動向、女性労働の状況について詳しく調査した。少子化と女性の労働とは大きな相関があり各国の状況と現状を詳しく分析した。中華系の国では、女性の働く率は日本より高く家庭生活に対する考え方の相違や中流階級でも子供のために外国人のメイドを雇う習慣があるなど文化的背景は日本と大きく異なることを論じた。

3. 4ドラゴンズの教育事情

本章では、4ドラゴンズの教育事情について教育システムを中心に概観し、経済協力開発機構(OECD)の「生徒の国際学習到達度調査(PISA: Programme for International Student Assessment)」結果から各国の課題を調査研究した。

各国の教育制度は、各国とも大きな特色があり、シンガポールのように理工系の学生が大学生の半数を占めるような特色ある教育システムを作り上げ国の発展に大きく寄与している国もある。4ドラゴンズは、国の発展のためには、教育が最重要であると位置づけ、学力の向上ばかりでなく、国際化や優秀な人材の育成システムのための留学制度の充実など人的資源の育成と活用に重点的に投資している。

4. 4ドラゴンズにおける情報通信分野の動向

平成20年度に実施した『台湾・韓国のソフト資源の動向調査』では、情報通信関連製品の生産活動において、国際的なサプライチェーンと「スマイルカーブ」(製品化の国際分業が担う付加価値の関係)と呼ばれる経験則を意識することが必要であることを述べた。ソフトウェアシステムの開発においても、ハードウェア製品と同様に、我が国は知見を蓄積し、付加価値の高い業務を分担できる体制を作っていくことが重要になる。その上で東アジア全体の経済力の底上げに貢献すべきだろう。

本報告では視点を変え、「情報通信ネットワークが高齢化会社の産業活性化と住民の安心・安全の重要な社会基盤となる」という仮説のもとに、4ドラゴンズと日本の「情報通信ネットワークの活用準備状況」について述べる。情報通信ネットワーク活用準備状況の比較は、INSEADのThe Global Information Technology Reportを参考にし調査研究を行った。

5. 競争力ランキングにみる4ドラゴンズ

各国・地域に関する競争力ランキングは、さまざまな組織や機関で検討されており、目的や評価の基準も異なる。本章ではスイスのIMD(International Institute for Management Development)による世界競争力ランキングと社団法人日本経済研究センターが行っている潜在競争力ランキング、及びIMFが発表している国の国内総生産(GDP)について米国、日本と比較しながら東アジアの4ドラゴンズ(シンガポール、香港、韓国、及び台湾)について検討している。

IMDによる世界競争力ランキングでは、日本が調査を始めた1989年から1993年まで1位の座を占めていた。しかし、1994年にトップの座を米国に譲り、米国はそれから16年間にわたって首位を維持してきた。このトップの座が2010年、久しぶりに変わる事となった。評価値の差は僅かではあるが、シンガポールが1位となり、香港が2位となった。さらに8位に台湾がはじめての一桁台に評価された。4ドラゴンズのなかでは、韓国が23位とやや低迷しているが、日本の27位を上回っている。

日本経済研究センターによる潜在競争力ランキングは、今後、約10年間に1人当たりのGDP(国内総生産)を増加させることができるかを評価尺度とするものである。2009年の結果によると香港が1位、シンガポールが2位、韓国が17位、台湾が19位である。ちなみに日本は14位である。2010年のIMD競争力ランキングとは1位と2位の順位は異なるが、香港とシンガポールの強さはここにも示されている。

購買力平均で評価した2009年のGDPは、シンガポールが4位、香港が8位、韓国が31位、そして台湾が25位である。シンガポール、香港は1桁台の順位であり、世界のなかでも住みやすい豊かな国、地域と評価できる。日本は24位であり、台湾、韓国は、日本と同レベルにあるといえる。また、為替レートで評価した1人当たりのGDP

の伸び率(2009年のGDP/1980年GDP)をみるとシンガポールが15.14倍、香港が7.37倍、韓国が13.01倍、台湾が8.96倍である。日本の4.75倍と比較すると4ドラゴンズの発展の様子をみてとれる。

いずれの評価においても香港とシンガポールは、1桁位の順位にあり、世界のなかで高い競争力を有すると評価できる。また、韓国と台湾は、日本と同等の水準にあり、着実に競争力を高めていると評価できる。

6. まとめ

東アジアの儒教文化圏に属する4ドラゴンズの国々は1960年代前半に人口転換に成功している。

すなわち、4ドラゴンズとも戦前既に死亡率の低下が始まっていたため、第2次大戦後には人口転換過程の多産少死の段階にあり、急激な人口増加が起こった。しかし各国政府は1960年代前半に人口抑制策に転じ、強力な家族計画プログラムを実施した。また、この時期に同時に経済発展がはじまり、工業化、都市化、高学歴化、乳児死亡率のさらなる低下、核家族世帯化などの社会経済変化が進んだ。その結果、合計特殊出生率は1960年頃の5を超える水準から1980年代前半までに人口置換水準に低下し、各国は人口増加の鎮静化に成功した。このような出生力転換の達成とともに、人口構造の高齢化が始まったが、今日まで、それはむしろ生産年齢人口割合の上昇となって表れており、経済発展にとって有利に働いている。

このような少子化の背景としては、高学歴化による子育て負担の増大、女性の高学歴化・労働市場への進出による結婚・子育ての機会費用の増大、不況と労働市場の柔軟化による若者の雇用の不安定化などが考えられるが、伝統的な儒教的家族観が超少子化と深くかかわっている。

将来人口の見通しとしては近年の超少子化状況により、4ドラゴンズの人口は今後なお緩やかに増加するものの2020年をピークにして減少を開始するとみられている。さらに社会経済的影響として両国とも外国人労働の受け入れ政策に転じ、加えて近年、少子化対策を取り始めつつある。また高齢化のスピードがきわめて速く、家族の老親扶養機能が低下してきたことも重なって、高齢者のための年金、医療、介護サービスを含む社会保障制度の整備拡充が重要な政策課題となっている。

一方、世界的な情報発信や企業の国際協業にとって日本人が英語を日常的に使わないことは大きなハンデキャップである。しかし日本、韓国、台湾、香港から見ればこれはビジネスチャンスかもしれない。英語を使う米国では海外に流れてしまう仕事が、日本の場合は、日本国内や東アジア近辺に留まる可能性が大きい。4ドラゴンズの内、唯一シンガポールは、英語が公用語のひとつであり教育の多くが英語により行われている。

香港、シンガポールの両国においては広東語が主流であり、中国本土における標準語とは大きく異なる言語である。そのため、ビジネスの世界では、標準語及び英語が主流となっている。

現在、インターネットを用いた海外アウトソーシングによって、国際的な賃金平準化が生じている。日本国内の賃金格差と韓国及び台湾との賃金格差は異なるので、アウトソースする業務は選ばなければならない。コールセンターのような業務は国内の地方に移しても大きなコスト削減効果は期待できないが、韓国・台湾・中国東北部の賃金格差が大きい地域に移せば大きなビジネスチャンスが生まれる可能性がある。既に、日本語使用が可能なコールセンターが中国東部地区に存在する。

- ① 人的資源と産業構造
- ② 新たな豊かさと発展過程の構築
- ③ 東アジア共同体の可能性
- ④ 4ドラゴンズと日本について

これら4つの視点から全体のとりまとめを行った。

4ドラゴンズの各国は、日本よりさらに少子化が進行しているが、この両国とも経済成長著しい国で、少子化を迎える背景には、韓国は、政策的課題、台湾・香港は、同族意識を中心とした文化宗教的背景があると考えられる。経済発展に伴い若い世代では旧来の儒教精神や習慣は急速に薄れていると推測される。さらに、各国とも結婚年齢の上昇や女性の労働の問題などで独特の文化的背景があると考えられる。

これら少子化の大きな原因のひとつが教育の高度化と教育費の負担があげられる。

しかし、これから持続型社会のための社会システムを考えなくてはならないときに、経済が成長して個人の所得が上がり「豊かさ」の実感を、物やエネルギーを消費することに費やすばかりでなく次の世代のための社会を考え日本が経験したことのない国の発展過程を見守り日本が経験したことをフィードバックすることが重要である。そして、そこから学ぶべきことも多くあると考える。この報告書が、グローバル化の進んだ新しい国際秩序の中で新しい発展過程と日本の役割を見直す一助になればと願う。特に、台湾は、国連などの国際比較には記載されていないことが多く、今後、さらに詳しい研究がなされることが期待される。